

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,349,064	流動負債	4,758,858
現 金 及 び 預 金	3,075,895	買 掛 金	895,991
受 取 手 形	63,898	短 期 借 入 金	1,512,670
売 掛 金	1,415,761	未 払 金	2,175,173
商 品	293,899	前 受 金	37,786
製 品	38,319	預 り 金	8,195
仕 掛 品	132	賞 与 引 当 金	38,000
前 渡 金	21,285	関 係 会 社 損 失 引 当 金	90,916
前 払 費 用	13,635	そ の 他	127
短 期 貸 付 金	242,670	固定負債	2,068,941
未 収 入 金	106,669	長 期 借 入 金	2,030,000
未 収 還 付 法 人 税 等	69,331	退 職 給 付 引 当 金	17,273
未 収 消 費 税 等	9,525	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21,668
そ の 他	2,905		
貸 倒 引 当 金	△ 4,861	負 債 合 計	6,827,799
固定資産	2,384,269	純 資 産 の 部	
有形固定資産	60,013	株主資本	907,243
建 物	10,196	資 本 金	555,000
機 械 及 び 装 置	31,325	資 本 剰 余 金	773,384
工 具 、 器 具 及 び 備 品	18,492	資 本 準 備 金	773,384
無形固定資産	86,596	利 益 剰 余 金	△ 421,142
ソ フ ト ウ ェ ア	85,539	利 益 準 備 金	14,334
電 話 加 入 権	1,056	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 435,476
投資その他の資産	2,237,660	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 435,476
投 資 有 価 証 券	28,463	評価・換算差額等	△ 1,709
関 係 会 社 株 式	2,139,390	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,994
長 期 差 入 保 証 金	69,401	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	286
そ の 他	406		
		純 資 産 合 計	905,534
資 産 合 計	7,733,333	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,733,333

損益計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,463,002
売上原価		6,582,916
売上総利益		880,086
販売費及び一般管理費		1,374,695
営業損失		494,609
営業外収益		
受取利息	3,216	
受取保証料	19,141	
受取事務協力費	3,041	
雑収入	2,310	27,708
営業外費用		
支払利息	14,923	
貸倒引当金繰入額	4,107	
為替差損	3,387	
雑支出	165	22,582
経常損失		489,483
特別利益		
固定資産売却益	526	
貸倒引当金戻入額	517	1,043
特別損失		
固定資産処分損	2,050	
減損損失	75,482	
投資有価証券評価損	19,459	
関係会社株式評価損	75,677	
関係会社損失引当金繰入額	90,916	
事業再構築費用	26,493	290,078
税引前当期純損失		778,518
法人税、住民税及び事業税	4,561	
法人税等調整額	139,153	143,715
当期純損失		922,233

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。

又、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、3年間で均等償却を行っております。

なお、耐用年数については見積耐用年数を使用しており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 3～15年、機械及び装置 3～5年、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、社内における見込有効期間（3年内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づく定額法によっております。

のれんについては、5年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社損失引当金

子会社の再編に伴う損失に備えるため、当該子会社の財政状況を勘案して必要額を計上しております。□

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で、為替予約取引を利用することとしております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる事項

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額の直接控除額		
建物		29,360 千円
機械及び装置		91,890 千円
工具、器具及び備品		77,232 千円
	計	198,482 千円
2. 保証債務		
子会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。		
E-GLOBALEDGE FINANCE CORPORATION		1,661,698 千円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権		266,709 千円
短期金銭債務		1,377,715 千円
長期金銭債務		2,030,000 千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高			
営業取引	売上高		109,143 千円
	仕入高		21,601 千円
	販売費及び一般管理費		80,006 千円
		計	210,750 千円
	営業取引以外の取引		21,215 千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

事業部門	種類	減損損失(千円)
赤外線・近距離通信	機械及び装置	13,952
	工具、器具及び備品	9,608
	ソフトウェア	33,537
オプト・半導体装置	建物	1,114
	機械及び装置	9,930
	工具、器具及び備品	750
その他	機械及び装置	120
	工具、器具及び備品	1,167
	ソフトウェア	404

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都目黒区	遊休資産	ソフトウェア	4,900

当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額により評価しております。事業資産については営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産は、今後の稼動が見込めないため、

帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損控除	278,822 千円
減価償却限度超過額	45,443 千円
関係会社損失引当金繰入額	36,994 千円
棚卸資産評価損	36,599 千円
関係会社株式評価損	30,793 千円
賞与引当金繰入額	17,396 千円
投資有価証券評価損	9,275 千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,817 千円
退職給付引当金繰入額	7,028 千円
貸倒引当金繰入額	1,978 千円
その他	1,542 千円
繰延税金資産小計	474,687 千円
評価性引当額	△ 469,292 千円
繰延税金資産合計	5,395 千円
未収事業税	5,199 千円
その他	196 千円
繰延税金負債合計	5,395 千円
繰延税金資産の純額	— 千円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親 会 社	ITX株式会社	被所有 直接84.52%	兼任2名	資金の援助 他	資金の借入	-	長期借入金	2,030,000
					関係会社 株式の購入	-	未払金	1,353,825

取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件の決定方法については、一般取引条件と同様に決定しております。

取引金額に消費税は含まれておりません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子 会 社	EGテクノソリューション 株式会社	所有 直接100%	-	資金の援助 他	資金の貸付	-	短期貸付金	230,000
	E-GLOBALEDGE FINANCE CORPORATION	所有 直接100%	-	債務保証 他	受取保証料	19,141	-	-
				保証債務	1,661,698			

取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件の決定方法については、一般取引条件と同様に決定しております。

取引金額に消費税は含まれておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 46,200 円 71 銭

1株当たり当期純損失 47,052 円 72 銭

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

1. 子会社との合併

当社は、平成21年3月30日開催の臨時株主総会において、当社の子会社であるEGテクノソリューション株式会社と合併することを決議し、平成21年4月1日を効力発生日として、下記の通り合併いたしました。

(1) 被合併企業の概要

商号	EGテクノソリューション株式会社
所在地	東京都渋谷区笹塚一丁目64番8号
代表者名	山寺 知雄
資本金	50,000千円
売上高	492,509千円（平成21年3月期）
事業内容	実装基板検査装置・治具の製造販売の売買及び保守サービス、治具の自社製造、 PCボードの評価請負事業、ファンクションテスター等の装置の自社製造販売
株主構成	当社100%
決算期	3月

(2) 効力発生日

平成21年4月1日

(3) 合併の目的

両社が培った顧客基盤の融合、メーカー機能の有機的結合を通じ技術的優位性ある製品開発体制の構築等のシナジー効果により、収益力を維持することが目的であります。

(4) 合併の方式

当社を存続会社、EGテクノソリューション株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、EGテクノソリューション株式会社は解散いたしました。

なお、合併消滅会社は当社の完全子会社であるため、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(5) 承継する資産及び負債（当社債権・債務消去後）

（単位：千円）

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	154,394	流動負債	56,240
固定資産	33,258	固定負債	4,198
合計	187,652	合計	60,437